

研究ノート

地域連携コーディネータによる地域資源の活用と再生産

中野正隆

日本福祉大学 全学教育センター

佐藤大介

日本福祉大学 全学教育センター

Using and Reproduction of the Regional Resources  
by the Regional Alliances Coordinator Providing to Collaborations  
between Local Community and Universities

Masataka NAKANO

Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University

Daisuke SATO

Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University

Keywords : 地域連携, コーディネータ, ソーシャル・キャピタル, 地域における人材育成

目次

はじめに

- 1 節. 地域連携の変遷とコーディネータの意義
- 2 節. ソーシャル・キャピタルと地域連携による人材育成
- 3 節. コーディネータの役割と地域資源の活用
- 4 節. コーディネータを媒介とする知(地)の拠点形成

はじめに

2005年1月の中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」で大学の機能別分化の方針が示され<sup>1)</sup>, これを受けて大学の機能別分化を進める政策的誘導が進められている。例えば, 地域志向・社会貢献志向の大学を支援する「地(知)の拠点整備推進事業(大学COC事業)」が展開されている。この事業では, 大学が地域

の人材育成の拠点となるとともに, 産業イノベーションおよび社会イノベーションの拠点としての機能を果たすことで, 地域における課題解決に積極的に取り組む(社会貢献)だけでなく, 教育・研究活動を通じた地域活性化の役割も期待されている。大学への期待が高まる中で, 地域の拠点大学は, いかにして地域の一員として地域の期待に応え, 中心的な役割を果たしていけるのだろうか。

その中で, 大学の教員でもなく, 職員でもない第三の職種としてのコーディネータの存在が取り上げられている。この背景には, 理系分野における産学連携を進める上で, 大学と民間の双方の意見が分かるコーディネータが大学のシーズと地域ニーズのマッチングの役割を果たしたことが一定の評価をされたことにあるが, その役割に加えて, 地域づくりや地域イノベーションを期待され

るプロデューサー型コーディネータ<sup>2</sup>の役割が重要となってきた<sup>3</sup>。

しかしながら、コーディネータの社会的な重要性が取り上げられる一方で、地域の拠点大学として役割を果たしていく上で、大学の教員や職員でもないコーディネータの組織的理解が進んでいるかといえれば必ずしもそうではない。その原因の一つに、事業のアウトカムである「地域の課題解決にむけた社会ネットワーク形成」の視点からその役割を捉え直した時に、コーディネータが地域にもたらす公共的な側面が見落とされて評価されていることが挙げられる。具体的には、コーディネータが業務としないところでの地域活動への関与や、直接的に大学の利益と結びつかない依頼に対して応えていくことは、地域との互酬性の中で関係性を構築するための投資とみなすことが出来る。しかしながら、コーディネータの役割と機能が正しく理解されていないため、成果に至るプロセスが注目されないまま必要性ばかりが強調されることになる。

本稿の目的は、地域連携におけるコーディネータの社会的役割を明らかにすることにある。まず地域連携の変遷を概観する中で、プロデュース型のコーディネータの役割に注目する。次に、ソーシャル・キャピタルの概念整理を行い、人材育成におけるコーディネータの役割を整理する。また、コーディネータの役割のうち公共的側面に焦点を当てて、地域における教育資源を再生産するプロセスを考察する。最後に、ソーシャル・キャピタル論の視点から、地域連携コーディネータを媒介して大学が、地域における人材育成生態系（エコシステム）の構築の可能性を示唆する。

本稿では、文部科学省大学COC事業の採択を受けた日本福祉大学の取り組みにおける地域連携コーディネータの事業推進プロセスを研究対象とする。調査方法は、人材育成プログラムへの参与観察を用いプログラム構造を静的に描写することとともに、地域連携コーディネータへのヒアリング調査を行うことで、地域資源の活用プロセスを考察する。そして、コーディネータの個人的なネットワークを組織の目的達成のための資源として捉えるための理論的概念として「ソーシャル・キャピタル」を分析視角として用いる。これによって、大学と地域との間の複雑な関係性を理解しやすい形で描写し、評価することが可能となる。

本研究の意義は、地域連携教育におけるコーディネー

タによる教育プログラムの支援を、大学の教育力の向上の側面として捉えるだけでなく、ソーシャル・キャピタル論の知見から捉え直すことで、大学が地域の人材育成ネットワークを形成する公共的側面に明らかとすることにある。言い換えれば、地域連携コーディネータを媒介して大学が地域との関係性をつくり、その社会的関係に埋め込まれた互酬性や信頼関係といったソーシャル・キャピタルを社会的基盤として、持続可能な地域人材育成の生態系（エコシステム）を構築するプロセスを明らかにすることである。

## 1節. 地域連携の変遷とコーディネータの意義

### (1) 産学連携の変遷と地域連携教育の背景

池田（2012）によると、日本における産官学連携の政策は、1995年の「科学技術基本法」の制定を契機として本格的に始まり、2つのベクトルで展開されてきた。一つは、大学政策の側面である。これは、産官学連携を行う大学・高等専門学校等の体制整備等への支援の方向性である。もう一つは、科学技術政策の側面であり、自治体等を中心とする産学連携によるイノベーション創出システムの構築（地域イノベーション戦略の支援プログラム）の方向性である<sup>4</sup>。現在はこの2つの側面が統合され、主導権が徐々に中央政府から地域主体へと移り変わる過程で具体的事業が展開されている。これは、トップダウン型の取り組みから、地域の特性に応じたボトムアップ型の取り組みへと移り変わってきていると言い換えられる。

1990年代に入り国際競争力が相対的に低下する中で、大学の知に対する期待が次第に高まり、産学連携の必要性が強調されるようになった。こうした中で、1995年に「科学技術基本法」が制定され、1996年に「第1期科学技術基本計画」が策定された。まず理系分野を中心に、大学の知的資源を民間に活用するための法的整備が整えられて、大学と民間との協働研究の人的交流や環境整備が進められてきた。このような背景から、大学と民間のニーズをマッチングできるコーディネータが求められるようになった。

次に訪れた契機は、2006年の「教育基本法」の改正である。この改正により大学の使命が法文上に規定され、教育・研究と並んで社会貢献が明確に位置づけられることになった<sup>5</sup>。ここでいう社会貢献とは、「狭義には教育研究活動を通じた人材養成や知の創造がこれに当たるが、

広義には教育研究の成果を社会に還元していく様々な取り組みが含まれている<sup>6</sup>とされる。このことは、積極的な地域貢献の取り組みが、大学を評価するもう一つの指標となって、今後教育や研究と結びつけた組織的取り組みへと発展していく可能性を示唆している。この移行過程で、少子化によって競争が厳しくなっている文系大学も産官学連携を経営戦略に位置づけることで、特色ある大学づくりに取り組み始めたところである。

さらに、2000年から現在に至るまでの間、産学連携が地域への支援策と相まって地域における産業・社会イノベーションの創出のための手段として扱われるようになった。中央政府や地方自治体の政策支援を受けながら、大学が主導権を執って地域資源を発掘し、大学内の資源とつなぎ合わせ、地域課題の解決にむけた研究プロジェクトや教育プログラムの開発をすることで地域ネットワークの核としての役割を果たすようになってきている。このような背景から、地域における課題や資源を大学の特色を活かした教育・研究プログラムへと統合できるプロデューサー型コーディネータが求められるようになってきた。

ここで産学官（地域）連携の重要な前提について議論をしておきたい。それは、産学官（地域）連携とは、1つは、「使命・役割を異にするセクター（産・学・官）間の連携」であること。このことは、利益の異なる団体間の利益をどこまで調整して、相互利益を作り出せるかという命題を含んでいる。もう一つは、「産学官連携は目的ではなく、あくまでも手段」であるということである。これは、連携による関係性の構築はあくまでも手段であり、その先の成果（アウトカム）を達成し、その利益をいかに分配するかということの意味している<sup>7</sup>。したがって、このような産学官連携においては、異なる目的をもった組織間の関係性を円滑にして、集合行為のジレンマ（いわゆるフリーライダー問題、保証問題）を克服するための社会的インフラが必要となる。大学は、戦略的な社会貢献によって、いかにして地域の多様な利害関係者（ステークホルダー）をつなぐ社会的インフラを整えることができるかが問われているのである。

なお、産官学連携と地域連携は、前者が主体に焦点をあてているのに対して、後者は空間に焦点を当てて表現しているだけで、その意義は、前述した通りである。したがって、本稿では、議論の展開から「地域連携」の語彙を用いることとする。

## (2) 地域連携教育の今日的意義

このような地域を基盤とする社会イノベーション・産業イノベーションを生み出す社会インフラの整備は、大学にとっては「開放型の教育改革」の意味を含んでいる。というのは、地域に存在する多様な背景をもつ関係者と出会える場は、学生にとっては、社会性を身につけるための絶好の学び場となるからである。また、地域の課題解決を通じた協働の取り組みは、学んできた知識を活用する実践の場となるからである。さらに、この実践の場は、学生や教職員と地域関係者との顔が見える関係の頻度を増やし、信頼あふれるコミュニケーションを通して、地域に対する思いや規範が伝播されていく場となるだろう。

羅（2016）は、自身の教育者としてのたぐいまれな実践を踏まえて地域における社会イノベーションと産業イノベーションを担う教育を大学のみが行うのではなく、地域の様々なアクターの協力を得て行う「開放型の大学改革」によって、両者が相互強化的な関係を構築できることを示唆している<sup>8</sup>。つまり、地域に開かれた教育改革と地域の人材育成力を高めることの間には、好循環メカニズムが存在することを述べている。では、どのようにすれば「地域におけるイノベーション」と、「人材育成力」を高める相互強化の関係をつくりだせるのか。

この点について、吉田（2014）は、文系分野の産学官連携における大学の役割は、「共創による関係性構築のための人材教育・地域学習における橋渡し役」と示唆している。その上で、大学と地域の両者が人材育成にむけた問題意識の相互理解を進めることによって、「互酬性の規範として地域主体が地域資源の結びつきを能動的に形成する<sup>9</sup>」と考察している。すなわち、大学の役割は、地域における異なる目的を持つ人や組織間の長期的な関係を構築することで集合行為のジレンマを克服し、「人づくり」と「ソーシャル・キャピタル形成（再構築）」の好循環を導くことである。このような長期的な視野にたった地域づくりの営みの中に、今日の地域における文系産学連携の意義を見いだすことができる。地（知）の拠点大学は、地域との関係を築きながら、持続可能な地域づくりに向けた人材育成生態系（エコシステム）の構築とそのマネジメント機関としての役割を果たすことが期待されているのである。この役割を果たすために、地域の人材育成をプロデュースしていく地域連携コーディネータの存在が必要とされているのである。

これまでの議論から、地域における大学と地域関係者は、持続可能な地域づくり（社会イノベーション）にむけた「人づくり」と「ソーシャル・キャピタルの醸成」という共通の課題を有していることがわかる。この2つの関係を大学と地域関係者との連携に当てはめると次のような相互補完的、相互強化的な仮説を導きだせる。

「大学（地域連携コーディネータ）が、地域に存在する結束型のソーシャル・キャピタルを発掘し、大学を含む地域に存在する多様な資源との間に橋渡し型ソーシャル・キャピタルを形成することで、社会イノベーションを実現できる。反対に、社会イノベーションは、より幅広いネットワークに埋め込まれたコミュニケーションを活性化することで、人的資本の移転とソーシャル・キャピタルの醸成をもたらす。」

## 2 節．ソーシャル・キャピタルと地域連携による人材育成

### 2-1 はじめに

本節では、大学が地（知）の拠点としての役割を果たす上で地域連携コーディネータの役割を分析するためにソーシャル・キャピタルの概念整理を行う<sup>10</sup>。ソーシャル・キャピタル概念を用いることで、具体的には大学がコーディネータの個人的行為を通じて、組織レベルで教育プログラムに地域資源を活用する方法を提示することが可能となる。

ソーシャル・キャピタル概念の分析的有用性<sup>11</sup>は、「『信頼・規範・ネットワーク』といった目に見えない資源を単体ではなく、広く社会に賦存する『集合財』としてキャピタライズ（可視化）し、市場で評価しにくい価値を客観的に測定可能なものとして扱えるようにしたこと」<sup>12</sup>にある。このことは、ソーシャル・キャピタルが「人づくり（人材育成）」と地域における「社会イノベーション」の好循環を描くミッシング・リンクとして存在することを意味する。その理由は、金子他（2009）が示唆するように、「コミュニティのソーシャルキャピタルが高まることによる新しい力が出現することの効果が非常に大きいのである。別の言い方をすると、社会イノベーションは、ソーシャル・キャピタルが高いコミュニティに発生しやすく、社会イノベーションが起こることによって、社会問題の解決や状況の改善を図るための『社会生産性』が高まる」<sup>13</sup>からである。反対に、「社会イノベ

ションが起こることによって、利害対立やコミュニケーション不足で機能していなかった関係性が変わり、自発的協力が得られるなど、さまざまなことがスムーズに進み、相互信頼によって信用担保のコストが軽減される。その結果、満足度が高く、社会課題の解決へと前進し、しかもコストが低く抑えられる」<sup>14</sup>からである。

### 2-2 ソーシャル・キャピタルの概念整理

パットナム（Putnam, R, D）は、ソーシャル・キャピタルを「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴」<sup>15</sup>と定義し、「信頼」、「互酬性の規範」、「社会的ネットワーク」といった社会構造に埋め込まれた人々の自発的な協力を促進する「集合財」として捉えている。ソーシャル・キャピタルは、あらゆる公共財と同様、「私的行為主体から軽視されたり、十分供給されない傾向にある。…他の資本とは違って、他の社会的諸活動の副産物として生み出されなければならない」<sup>16</sup>と指摘している。本稿では、地域連携の中に埋め込まれている大学と地域関係者との社会ネットワーク（関係性）において協調行動を促進する「共有資源」として捉えていることから、パットナムの定義を採用する<sup>17</sup>。ここでソーシャル・キャピタル概念を用いる上で、多義性ある概念を曖昧なものとみなすことでおこる帰結を回避するために、構成要素ごとの機能と作用メカニズムを明確にしなければならない。

### 2-3 ソーシャル・キャピタルの概念構造

#### (1) 構成要素の特徴

信頼は、あらゆる取引において重要な要素である。それは、信頼があれば事前に相手の情報を集める費用も発生せず、たとえ取引に何らかの不都合が生じても補償されるという十分な期待があるからである<sup>18</sup>。したがって、信頼は、独立した行為主体の行動についての予測を当然とする。例えば、長い付き合いがある信頼できる個人の行動は、ある程度予測がつくことから、取引における費用を削減することで、協調行動を促進するのである。また、信頼があると自発的な協力が生み出され、自発的な協力がまた信頼を育てるとされている。このようにパットナムは、信頼をソーシャル・キャピタルの本質的な構成要素の一つとして捉えていた。それと同時に、ソーシャル・キャピタルの社会構造の側面が信頼を生み出すも

のとしても考えていたと言える。このように、信頼は、社会の効率性を改善するソーシャル・キャピタルである。

規範とは、ある一定の集団において「何をなすべきで何をなすべきでない」という行為基準である。中でも、パットナムは、「互酬性の規範」を規範の中で最も重要な要素として取り上げている。互酬性とは相互依存的な利益交換のことであり、均衡のとれた互酬性（同等価値のものを同時に交換）と、一般化された互酬性（現時点では不均衡な交換でも将来均衡がとれるとの相互期待を基にした交換の持続的關係）に分類される。そして、一般化された互酬性は、短期的には相手の利益になるようにという愛他主義に基づき、長期的には当事者全員の効用を高めるだろうという利己心に基づいており、利己心と連帯の調和に役立つ。また、一般化された互酬性は、社会的交換が緊密なネットワークを持つ共同体ほど生まれやすいとされる<sup>19</sup>。「一般的な互酬性」が蓄えられている社会は、そうでない社会よりも「規範」がある種の相手の行為に対する期待の「担保」として機能するため自発的な交換が生まれやすい誘因構造をもっている。規範は、模範や社会化（市民教育を含む）、また制裁によってたたき込まれ、維持される<sup>20</sup>。

ネットワークとは、人と人や組織、組織内と組織間などの社会構造のことである。ネットワークは、職場における上司と部下のような垂直的なネットワークと市民活動などにおける権威に裏づけされていない水平的なネットワークに分類できる。パットナムは、水平的なネットワークが密なほど社会的信頼や協力は生まれやすいとしている。社会的ネットワークは、人と人との関係の構造をなす器であり、その本質は、人と人との関係を安定させることで、コミュニケーションを規則化することにある。つまり、ある程度、ネットワークに閉鎖性があるコミュニティや集団で社会的信頼や互酬性は生まれるのである。その中でも特に、「直接顔を合わせるネットワーク」が核となる<sup>21</sup>。ネットワークによって、どのような取引であれ、個々の取引における裏切りに対する潜在的成本が高まる。また、ネットワークは、互酬性の強靱な規範を促進する。さらに、ネットワークは、コミュニケーションを促進し、諸個人の信頼性に関する情報の流れをよくする。最後に、ネットワークは、かつて協力がうまく行ったことの表れであると説明される<sup>22</sup>。

## (2) ソーシャル・キャピタルの類型

ソーシャル・キャピタルは、その性質、形態、程度、志向によって分類されるが、その中で最も基本的な分類が、結束型 (bonding) と橋渡し型 (bridging) によるものである。結束型のソーシャル・キャピタルとは、同じ価値観を共有するような組織の内部における人と人との同質的な結びつきで、組織内部に安心や協力や結束をもたらす。これに対し、橋渡し型というのは、異なる組織間における異質な人や組織を結び付けるネットワークであるとされている。例えば、民族グループを越えた間の関係とか、知人、友人の友人などとのつながりである<sup>23</sup>。

一般的に、結合型のソーシャル・キャピタルは、「社会の接着剤」ともいべき強いきずな、結束によって特徴づけられ、内部志向的であると考えられる。このため、この性格が強すぎると、「排他性」につながる場合もあり得る。これに対して、橋渡し型のソーシャル・キャピタルは、より弱く、より薄い結びつきだが、より横断的なつながりとして特徴づけられ「社会の潤滑油」の役割を果たすとみられている。結合型及び橋渡し型の分類に加えて、3つ目のタイプとして、連結型 (linking) のソーシャル・キャピタルという見方もある。これは、権力、社会的地位や富に対するアクセスが異なる社会階層の個人や団体をつなぐ関係である。例えば、コミュニティの範囲を越えて、公的機関から資源や情報を活用する機能をもつソーシャル・キャピタルである<sup>24</sup>。

## (3) ソーシャル・キャピタルと人的資本との関係

人的資本は、新たな方法で行為できるように技能と才能を人々に培うことによって創出される。一方で、ソーシャル・キャピタルは、行為を促進する人々の関係性が変化するとき創出される。物理的資本および人的資本と同様に、社会的資本も生産活動を促進する。コールマ

図表1 パットナムによるソーシャル・キャピタルの分類

性質	結束型 (例：民族ネットワーク)	橋渡し型 (例：市民活動団体)
形態	フォーマル (例：PTA、労働団体)	インフォーマル (例：隣近所の落ち葉拾い)
程度	厚い (例：家族の絆)	薄い (例：知らない人への相槌)
志向	内部志向 (共益型) (例：商工会議所)	外部志向 (公益型) (例：赤十字)

「ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点」坂本治也，2002，ソーシャル・キャピタル研究会 (OSIPP) に筆者が加筆。

ンは、ソーシャル・キャピタルと人的資本との関係を「社会的資本と人的資本は、しばしば補完的な関係にある」と次のような親子の関係を関係を用いて説明する。

「Bを子ども、AをBの親とするならば、AがBの知的発達を増進するためには、点と線の双方に資本が存在しなければならない。Aによって人的資本が保有され、AとBの関係の中に社会的資本が存在しなければならないのである。」<sup>25</sup>

ソーシャル・キャピタルの形成は人的資本の創出に寄与し、人的資本とソーシャル・キャピタルは、相互補完的、相互強化的な関係にあると言われている<sup>26</sup>。他の形態の資本と同様に生産的な活動を促進するが、使わなければならない。更に累積的で、ソーシャル・キャピタルに恵まれた人々ほど、より多くのソーシャル・キャピタルを蓄積する傾向にあるのが特徴である。また、他の資本同様、ソーシャル・キャピタルは、更新され続けないと価値が下がってしまう。社会関係は管理され維持されないならば消滅し、義務と期待は、時間の経過につれて衰えていく。規範は、規則的なコミュニケーションに依拠しているのである<sup>27</sup>。

以上のことからソーシャル・キャピタルと地域における人材育成は、非常に相互補完性が高い関係にあると言える。

次節では、1節で示した仮説をもとに大学COC事業の取り組みにおいて、大学の地域連携コーディネータが具体的に、どのように地域資源を発掘・活用して、地域と連携した取り組みを展開しているのか、ソーシャル・キャピタル概念を用いて考察していく。

### 3節. コーディネータの役割と地域資源の活用

#### 3-1 はじめに

本節では、日本福祉大学の地(知)の拠点整備事業(以下、大学COC事業)における人材育成プログラムにおけるコーディネータの地域における公共的側面に光をあてて、大学の教育プログラムへの地域資源の活用による地域教育資源の再生産過程を明らかにすることとする。

地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)は「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・

研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図る」<sup>28</sup>ことを目的とするもので、2013年度は319件の申請(共同申請を含む)に対して52件が採択され、2014年度は237件に対して25件の採択があった。いずれも5年間の事業を開始した。

#### 3-2 日本福祉大学の事業概要

日本福祉大学は、知多半島を拠点に3つのキャンパスを構え、7学部を有する「ふくしの総合大学」である。2014年度からは、文部科学省の大学COC事業の採択を受けて「持続可能なふくし社会を担うふくし・マイスターの養成」の取り組みを始めた。この取り組みは、「教育」、「研究」、「社会貢献」の3つの側面から各キャンパスが位置する自治体と連携をして、一方で大学の資源を活用しながら地域課題の解決に取り組むことを目標として、他方で地域で発掘した地域資源(人材・フィールド)を教育に活用することで地域社会を担う人材の養成を行うという戦略的な事業と言える。

まず、「教育」面では、大学のすべての学部の正課科目の中に、学部ごとに「地域志向科目」<sup>29</sup>を設定して、共通教育を担う全学教育センターで開講する「地域志向科目」も含めて4年間で10科目20単位以上修得し、かつ毎年度末に「リフレクション」<sup>30</sup>を行うことで、卒業時に「ふくし・マイスター」<sup>31</sup>として認定される教育プログラムを展開している。地域との連携を正課科目に位置づけることで、毎年、1学年約1200人の学生と教員がなんらかの地域資源と関連する学びを実践することが制度化された。特に、すべての学部において1年時の必修科目もしくは全員履修科目において「ふくしコミュニティプログラム」を実施することで、地域で学ぶための基礎リテラシーを涵養する科目を体系的に配置したことは、事業を通じた教育改革の大きな成果であると言える。また、全学部を横断して共通教育を担当する全学教育センターでは、地域学習のリテラシーを高めるオンデマンド科目を開講する他、地域連携教育部門で大学COC事業を推進する助教による対面のフィールドワーク講座やワークショップが実施されている。

次に、「研究」面では、「地域課題解決型研究助成制度」を設けて、教員の専門性を活かした地域課題の解決に向けた研究が実施されている。2015年度は、3件、2016

	T氏	I氏	H氏	N氏	K氏
雇用契約	特別契約職員	特別契約職員	業務委託先の職員	直接雇用	業務委託
勤務日数	4日	5日	5日	5日	1日
勤務場所	Cラボ東海	Cラボ半田	Cラボ美浜	全学教育センター	Cラボ半田/キャリア開発課
業務内容	中心市街地活性化と、多様な人が関わる地域デザインの課題に対応した教育機会の創出	中心市街地活性化と、地域包括ケアの課題に対応した教育機会の創出	子育て支援と、防災・減災の課題に体操した教育機会の創出	地域志向科目の啓発、Cラボなど地域連携業務の支援	Cラボコーディネータのスーパーバイズ/COC+コーディネータ
出身地と勤務地が共通				×	×
前職	多文化共生NPO	WEBディレクター	自営業	大学院生	まちづくりアドバイザー

年度は、8件が採択されている。また「市民研究員制度」を創設し、地域で既に活動している市民を大学の研究員として活動してもらうことで、地域ニーズ・課題の掘り起こしを行っている。そして、市民研究員は、地域の教育資源を顕在化させる取り組みである「地域資源バンク」に登録してもらうことで、継続的に大学の教育・研究の取り組みに力を貸してもらえることになっている。2015年度は、4件、2016年度は、5件が採択されている。

最後に、「社会貢献」面では、キャンパスが位置する3つの自治体と包括協定を締結することで共通の地域課題を設定して定期的なワーキンググループを設けている他、大学が課題解決にむけた多様な関係者が集う場（プラットフォーム）づくりを行っている。例えば、半田市では中心市街地の活性化をテーマに知多半田駅前地域円卓会議や東海市では、多様な人がまちづくりに参加する地域デザインをテーマに東海市地域大円卓会議が開催されている。

これら3つの柱で展開される地域と連携した取り組みを組織的に支援・推進する機関として、キャンパスエリアごとに「Cラボ<sup>32</sup>」を設けて、各Cラボには「地域連携コーディネータ」を配置している。Cラボは、大学が連携する自治体から支援を受けて設置されたハード面のインフラであるのに対して、「地域連携コーディネータ」は、地域関係者とのコミュニケーションを通して活動を行うソフト面のインフラである。つまり、ハードのCラボは、地域連携コーディネータによって交流拠点として機能し始めるのである。

ここで地（知）の拠点整備事業は、大学がその事業の申請をする際に、関係自治体からの支援（マッチングファンド方式）を要件としており、地域自治体と大学との互惠関係を制度化している。また、日本福祉大学では、地

域の協力をえながら地域資源を活用した人材育成を教育プログラムに構造化させている。しかしながら、制度として関係が構築されたからといって、その関係が機能するかといえばそうではない。そこで重要になってくるのが、地域関係者と大学との持続可能な相互協力を生み出すソーシャル・キャピタルをいかに構築できるかということである。その鍵を握るのが、地域と大学との間を橋渡しするコーディネータの存在である。地域から見れば大学は一つである。「地域連携コーディネータ」は、地域連携の窓口であり、教員や学生などの大学の資源をつなぐ橋渡し型のネットワークである。また、業務を通じて開拓した地域に存在するあらゆる資源にアクセスし、マッチングをはかることで、地域における教育・研究機会の創出と、地域課題解決を担う人材が育つ土壌づくりの2つのアウトプットを統合して業務推進を行っている存在である。

日本福祉大学では、地域連携コーディネータは、5名採用されている。3名は、特別契約職員<sup>33</sup>として大学に直接雇用されており、もう一人は、個人への業務契約、もう一人は、大学と包括協定を結ぶNPO法人に業務委託され、同法人の職員が大学に勤務している。Cラボコーディネータは、地域との連携を主な業務として、全学教育センターのコーディネータは、Cラボコーディネータと、教育プログラムを推進する助教と連携を行いながら、地域での学習機会を学生・教職員に届けるとともに、学内の他部門との連携を通して、事業成果の発信を行っている。

この事業の組織的位置づけは、複数の部署にまたがる。学長をトップとする大学COC会議を設けて、事業推進は、自治体との協定や連携などを担当する地域連携推進委員会と、教育プログラムは、COC教育推進委員会の

もと、全学教育センターの地域連携推進部門が直接実務を担当する。したがって、主に「研究」・「地域貢献」面は、地域連携推進機構とその事務局として企画政策課が推進を行い、「教育」面は、全学教育センター地域連携教育部門とその事務局として教育開発課が推進を担当する。地域連携コーディネータは、組織的には、教育開発課に所属するが、これら2つの部門にまたがる業務を推進していると言える。

### 3-3 地域特性と地域資源の発掘

本稿で取り上げる日本福祉大学の取り組みは、地域に暮らすコーディネータの登用や、連携自治体との協働によって、知多半島をフィールドに持続可能なふくし社会を担う人材の育成を行っている。つまり、地域と連携した開放型の教育プログラムの導入とそれを支える組織的な対応として、地域に縁のある地域連携コーディネータを採用することによって、地域資源を活かしながら地域の人材育成と、地域課題の解決を結びつけている。このことから、「人づくり」と「ソーシャル・キャピタル」の好循環を作り出している事例であると言える。

日本福祉大学が位置する知多半島は、5市5町<sup>34</sup>で構成されており、北部地域は工業地域を有しており若い単身世帯が多く人口の流動性も高い地域である。中部地域は、ものづくりで栄えたが現在は生活する地域となり新旧住民を抱えている。南部地域は、第一次産業が主な産業であり、少子高齢化や人口減少の問題を抱えている。このような背景から知多半島は、日本の縮図とも言われている。このことは、福祉の実践者を養成することを使命にする大学にとっては、多様な実践フィールドの宝庫であると言える。日本福祉大学は、これら3つの地域にキャンパスを構えているが、多種多様な背景を持つこれらの地域において、住民レベルの生活課題を見いだすことは、地域にキャンパスを置くだけの大学にとっては難しい課題となる。地域連携コーディネータは、それぞれの地域に暮らし、地域関係者と大学との顔と顔の見える関係性を構築することで、事業の推進を行っている。

本稿では、紙面の制約があるため、一つの対象地域に絞って、コーディネータがいかに地域資源を大学のプログラムに活用しているか、そのプロセスに注目して事例を分析していく。

### 3-4 半田市における地域連携コーディネータの活動 (ヒアリング調査をもとに)

地域連携コーディネータのI氏は、2015年度に日本福祉大学に雇用されCラボ半田での活動に従事し始めた。前職のWEB制作会社で勤めるかたわら、自身でもまちづくりに関心をもち半田市亀崎地区で開催されるまちづくりイベント「ろじうら」の企画などで中心的役割を果たしてきた。彼らが行うまちづくりイベント「ろじうら」とは、この地区に残る文化や生活様式に光を当てた取り組みで、地域全体をギャラリーに見立て、アートや参加型ワークショップ、フードの販売が行われる。「ろじうら」の名称は、この地域で「せこみち」と呼ばれる人が一人通れるかどうかの狭い生活道路の呼称からとられている。まちづくりへの参画のきっかけは、「イベントに参加した時に、祭りの山車を修復している作業を目にして生活の中に文化を感じたこと」だという。それ以来、「観光情報ではなく、もっと深い地域に根ざした文化を感じさせる発信を通して、まちの魅力をたくさんの人に伝えたい」と思うようになり、「自分の目で見たときに、イベントの事務局機能や広報があまりなされていないと思ったので、それなら自分のスキルを活かせると思い関わるようになった」と2009年（第3回）から「ろじうら」に関わるようになった。また、この頃、当時のイベントディレクターが、地元住民と摩擦をおこし抜けてしまったため、2010年（第4回）からその役を引き継ぐかたちでイベント運営に参画することになった<sup>35</sup>。「リーダーという引っ張るイメージがあるが、自分の場合は、とにかく地域の人話を聞いて、調整していくのがほとんど」と人がやりたがらない目に見えない業務をすすんでかかってきた。

この取り組みは、従来の「祭り」に代表されるコミュニティ内部の結束を強めるような内部志向のまちづくりではなく、地域住民と外から来た亀崎地区が好きなよそ者による「もっとたくさんの人に、この地域の魅力を知ってほしい」というような外部志向のまちづくりであった。I氏は、このまちづくりにおいて、前職のクリエイター同士のネットワークを活用しながら、地域外部の資源を活用したコミュニティ活性化に取り組んでいた。他にも亀崎地区には、地域住民を中心とするまちづくり組織のNPO法人亀崎まちおこしの会が存在しており、I氏はこの会の活動にも積極的に関わっている。このような背景から、I氏は、まちづくりNPOで育んだ地域に根ざ

した結束型のネットワークを活用できるだけでなく、前職のクリエイター同士のネットワークといったグラノベクターが「弱い紐帯」と呼ぶ橋渡し型のネットワークも活用できる、豊かなソーシャル・キャピタルを育む人的資本と言えるだろう。

地域連携コーディネータとしての活動（初期）（～半年）

亀崎地区での取り組みは、ボランティアな取り組みだったため、仕事としてまちづくりに関わるとい理由から、大学からオファーがあったときは、すぐに決めることができたと話す。他方、大学としても、I氏を雇用することで、彼が地域で育む豊かなソーシャル・キャピタルを活用することができるため、互いに利益があったと言えるだろう。また、「大学の名前を使って、関係構築が出来る」ということも、コーディネータとして働くメリットになっているという。I氏が4月に赴任したときは、Cラボ半田の場所はあるが、什器の整備等はまだまだ未完の状態であった。このときの状況をインタビューの中で次のようにふりかえる。

「はじめは、とにかく目の前の課題をこなすだけだった。Cラボ半田がある駅前の複合施設のクラシティ半田3階は、子育て支援センター、はんだまちづくりひろば（半田市社会福祉協議会と市民協働課の共同運営）、半田市観光協会の支所、NPO 法人が運営するカフェで構成されているが、その構成メンバーで運営会議が定期的に開催されていた。そこでの情報交換や、Cラボを訪れる方とのやりとりの中から、ひとつずつカタチにしていった。ようやく構想が見えてきたのは、一年くらい経った2月くらいだった。」<sup>36</sup>

Cラボの業務は、一時窓口としての地域相談の対応、地域関係団体との定例会等への参加、利用者記録の入力、大学への報告資料の作成など多岐にわたっている。このような状況で、自ら外に出て何かをするということは難しい。そこで、同じフロアの関係者やCラボを利用する人との関係性を築き、フィールドの亀崎地区とは別の中心市街地における社会ネットワークを形成していった。その過程は、まずCラボを拠点にI氏は、地域関係者と顔と顔の見える日常的コミュニケーションを通して関係性を構築していた。さらに、その関係性の中で、地域

関係者の大学に対する求めを聞き、それに応じるという「義務」と「期待」の相互交換を繰り返し、それが達成されることで徐々に地域関係者との信頼関係を醸成していった。

地域連携コーディネータとしての活動（発展期）（半年～1年）

Cラボ半田は、はんだまちづくりひろばの運営委員会の構成メンバーとして、広報委員会に組み込まれた。そこでI氏は、自身のもつWEB制作で培ったデザインのスキルを駆使して、はんだまちづくりひろばで行う各種共同事業に貢献した。その中で、大学の地域連携コーディネータとしての地位を確立した取り組みが、「半田駅前地域円卓会議」であろう。半田駅前地域円卓会議は、「奇数月の第2木曜日」に定期開催され、2014年～2016年9月にいたる期間で14回の開催を数える。

これは、日本福祉大学が大学COC事業の採択を受ける前からはんだまちづくりひろばと資源を出し合い取り組んできた多種多様な人が集う地域プラットフォームであった。大学にとっては、地域資源を発掘することが意図されていた。当初は、はんだまちづくりひろばの構成メンバーの半田市社会福祉協議会のアドバイザーとして関わる教員がファシリテータとして進行役をつとめ、まちづくりひろばを利用する地域団体、駅前のまちづくりに携わる関係者、そして日本福祉大学の学生などがスピーカーとなり毎回設定されるテーマにそって議論がなされ、その議論に参加した聴衆も意見を述べ合うというものであった。参加者も20名程の小さな規模で開催されていた。

この取り組みに、I氏が関わったことで、デザインされたパンフレットの作成や、活動報告ポスターがつくれる他、事前事後広報を通して広報力が高くなり、より広範囲の参加者が集う場になった。つまり、従来は、はんだまちづくりひろばと日本福祉大学の閉じられたネットワークに埋め込まれている資源で運営されていた円卓会議が、他大学や高校生、行政職員も巻き込みよりオープンな運営に変化していったのである。従来の円卓会議が、はんだまちづくりひろばと日本福祉大学との結束型のソーシャル・キャピタルを育む場として機能していたとすれば、I氏が関わった後の円卓会議は、大学とはんだまちづくりひろばとのソーシャル・キャピタルをテコにして、多種多様な人がつながる橋渡し型のソーシャル・

キャピタルを育む場として機能するようになったと、言い換えられる。また、多種多様な人が集まる場自体が、参加者にとっての魅力の1つとなっていた。

このような中で、I氏と同フロアのはんだまちづくりひろば関係者との関係性も、変化していった。それは、次のことから理解できるだろう。同フロアの会議室の利用を月に3回まで無料にしてもらったり、Cラボ半田の留守をはんだまちづくりひろばのメンバーが預かるようになったり、観光協会の運営するレンタサイクルを無料で利用出来るようになった。これは、パットナム(2001)が、「長期間にわたって交換を繰り返すと、一般化された互酬性の規範が強まる」<sup>37</sup>と指摘するように、I氏が、Cラボの地域連携コーディネータとして長期間同じフロアの運営に貢献し続けたことによって、「信頼することが、信頼した相手からつけ込まれるのではなく、返礼としてその相手から信頼し返される」<sup>38</sup>とはんだまちづくりひろばのメンバーが確信したからと言っていいだろう。

しかしながら、個人的な信頼だけでこれだけの協力関係を描けるだろうか。もう一つの要因として、見落としてはいけないのが、社会的ネットワークの構造の変化であろう。これまでの大学とまちづくりひろばとの関係は、組織と組織のいわゆる顔の見えない関係であった。それが、I氏がコーディネータとして入ったことで、I氏とはんだまちづくりひろばのH氏や、I氏と半田キャンパスのS教員、といった個人的な顔の見えつきあいが見え出し、顕在化していった。このようなI氏の持つ個人的な関係とはんだまちづくりひろばを取り巻く社会的ネットワークの大きな構造の中に、大学と"まち"との合意(共通の問題意識である若者の人づくりの視点)が埋め込まれたことによって、厚い信頼が生み出され、集合行為にまつわる諸問題を克服できたのである。言い換えると、I氏の個人的な信頼が、広範な社会的ネットワークを通じて、組織と組織との社会的な信頼へと変化したのである。このような豊かなソーシャルキャピタルを蓄積したコミュニティの経験は、その内部に自主的な協力を進化させ、将来にむけて協力を文化的に規定することになるだろう。

#### 地域連携コーディネータとしての活動(展開期)

円卓会議は、メディアにも取り上げられるようになり注目が集まることで、行政の関心もあつめていった。半田市長が参加をした12回目の円卓会議には、若者の意見を直接聞く機会が設けられた。「もっと若者の声を行

政に取り入れてほしい」という若者の声を受けた半田市長のその場の鶴の一声によって、企画課の職員が担当することになった。そこで新しく生まれたのが、「はんだU22研究所」の取り組みであった。この研究所のアドバイザーには、同市でまちづくりアドバイザーを務める日本福祉大学の教員が携わり、日本福祉大学の学生だけでなく近隣の高校生や大学生も多数参加している。

また、日本福祉大学が2015年度半田市から受託した「空き家空き店舗調査」を契機として、2016年度、半田市商工会議所の中に「半田まんなかプロジェクト」が立ち上がった。この取り組みは、中心市街地の活性化を目指すもので、半田市商工会議所のメンバーやI氏やコーディネータN氏が参加をした。前例主義が繰り返されるのが会員組織の常であるが、この中で、I氏は、プロデューサーの役割を果たし、大学の資源だけでなく彼のもつ資源を動員して中心市街地活性化のための夜の半田運河を楽しむイベントを企画することになった。しかしながら、メンバーシップがあまり育まれていない中でスタートしたプロジェクトは、当初うまく進まなかった。というのは、メンバー間の関係性がないまま始まった新たなプロジェクトは、全員の協力がなければうまくいかないばかりか、全員が協力してもうまく保証はなく、だれもが積極的な参加に二の足をふんでいた。集合行為論で言えば保証問題がおきていたのである。そこで、I氏は、積極的にイニシャル・コストを引き受けて、企画案をまとめあげた。例えば、学生を巻き込んで試作を繰り返し、関係機関や出展者との調整や、予算の確保を行った。このようなI氏の行動は、はんだまちづくりひろばを中心とする社会的なネットワークを通して情報が関係各所に広がり、イベントへの厳しい状況判断とともに彼への共感を集めることになった。彼と付き合いのある行政職員やはんだまちづくりひろばの職員の協力を得て準備が行われるようになると、当初二の足をふんでいた商工会議所のメンバーも協力するようになり、次第に状況が変化をしていった。ちょうどその頃、社会福祉学部が実施するサービスマーケティングの学生を受け入れていたはんだまちづくりひろばと半田市観光協会は、このイベントを学生の活動時間にあてていた。また、別の事業で地域からの依頼を受けて半田市で活動をしていたバリアフリー専修の学生と教員も参加してイベントの一角を盛り上げた。このような状況で、大学も専任職員をはじめとして、2日間で延べ10名の職員がイベント運営の支援を行うこ

とになった。結局、イベントは、初日は2000人、2日目は、4000人と当初の見込みを大きく上回る結果となった。また、教育面においては、このイベントを通じて、大学教員1名と周辺の学生10名、サービスマーケティングの2グループ6名、ボランティアで関わった学生の地域での学習機会を創出したと言える。また、新聞報道を通じて、大学の社会貢献の価値を発信することにもつながった。

ソーシャル・キャピタルの視点で捉えなおすと、成功への分岐点は、I氏が「半田まんなかプロジェクト」の中でリーダー的役割を引き受けたことで、信頼受託者として半田商工会議所や日本福祉大学、はんだまちづくりひろばのメンバーと育んできた関係性の中に埋め込まれた資源を集め、それらを一つのプロジェクトにまとめあげたことにあるだろう。言い換えれば、「半田まんなかプロジェクト」の資源だけでイベントを開催するのではなく、外部の資源を動員できたことが挙げられる。通常、外部資源を活用するためには、取引コストが発生する。しかし、I氏がこれまで培ってきたソーシャル・キャピタルを活用することで、外部資源を活用するための取引コストを最小限に収めることができたことが集合行為のジレンマを乗り越え成功の要因となったのである。さらに、行政関係者と育んだ関係性は、連結型(Linking)ソーシャル・キャピタルとして機能して、コミュニティの範囲を越えて、公的機関から資源や情報を活用することを可能にした。このように半田市中心市街地を取り巻く多層的で複雑な社会的ネットワークは、あらゆる情報の流通を円滑にした。それによって、閉鎖的なコミュニティであれば問題視されなかったであろう非協力に対する評判が広範に伝わるようになり、プロジェクト内で非協力を選択するコストを高めたと言えるだろう。パットナムが説明するように、ネットワークが、「互酬性の強靱な規範を促進」したのである。月に一度大学で行われるCラボ会議の中で、大学の事務担当者も「今回は、大学職員としてここまでまことに関わることは異例のことだと思うが、そうでなければ成功はなかった」とふりかえる。そして、I氏自身も、「プロジェクトの中でリーダーとして関わったのは、これまでにないコーディネータの取り組みであったと思う」とプロデュース型コーディネータの意義を再確認している。

#### 4節. コーディネータを媒介とする知(地)の拠点形成

以上の事例から、「大学(地域連携コーディネータ)が、地域に存在する結束型のソーシャル・キャピタルを発掘し、大学を含む地域に存在する多様な資源との橋渡し型ソーシャル・キャピタルを形成することで、社会イノベーションを実現できる。反対に、社会イノベーションは、より幅広いネットワークに埋め込まれたコミュニケーションを活性化することで、人的資本の移転とソーシャル・キャピタルの醸成をもたらす。」という仮説について、大学は、コーディネータを媒介として地域のソーシャル・キャピタルを活用することで、新たに教育・研究フィールドを作り出していることが検証された。他方で、地域の側からみれば、コーディネータを媒介にして大学の資源(知恵、施設、ソーシャル・キャピタル)を活用することで、地域課題の解決に活かしていると言える。このように、コーディネータは、片方の足は大学におき、また片方の足を地域におきながら、地域を担う人材の育成を、相互のニーズを結びつけた開かれた教育プラットフォーム(プロジェクト)を構築することで、実現している。このようなプラットフォーム(プロジェクト)は、そこに関わる人の相互学習を可能にして、互いにソーシャル・キャピタルを作り出す資質を育むと言える。このことは、コーディネータは、だれでもいいというわけではなく、地域に暮らし、地域活動を通して豊かな社会的ネットワークをもつことが要件とされることを意味する。

コーディネータの役割は、組織と組織の窓口となり顔の見える関係性をつくり、大学と地域資源とを媒介することであった。大学は、コーディネータの地域における信頼関係を活用しながら大学が地域資源を活用するための取引コストを下げることで、開かれた教育改革の推進を果たしている。そのプロセスでは、コーディネータが育む広範な社会ネットワークを通して、既存のコミュニティをより広いコミュニティに再編集し、地域における組織間の相互学習を活発にしている。つまり、社会的イノベーションと地域における人材育成を結びつけているのである。

したがって、コーディネータは、地域に存在する結束型ソーシャル・キャピタルを橋渡することで再編集し、地域コミュニティに人材育成の力を創出し、持続可能な

地域づくりの社会的基盤を創出するという点において公共的存在であると言える。その上で、社会イノベーションの創出には、まちづくりにおける結束型のソーシャル・キャピタルの過剰な蓄積による負の側面をいかに回避するかということが重要である。この点について、コーディネータは、コミュニティの閉鎖的な社会構造をより広範な社会ネットワークの中に埋め込むことで、セクターを越える異質で多様な人同士の交流を生み出している。そして、コミュニティ内部で育んできた「互酬性の規範」を社会化することで、広範囲なコミュニティ内にさらに豊かなソーシャル・キャピタルを育むことで社会イノベーションを創出している。

しかしながら、コーディネータの役割は公共的側面が多く、パットナムがすでに指摘するように、通常、合理的な個人によっては創出されない。つまり、この事業の助成期間が終わればその機能が失われてしまうだけでなく、活動の「副産物」として生み出されたネットワーク自体もなくなってしまいうだろう。このようなコーディネータの公共的な役割を評価するのであれば、持続的な地域づくりに向けて地方自治体は積極的にコミュニティの社会基盤を創出するコーディネータに政策的投資をするべきである。他方で、大学が地域の拠点として、「開かれた教育改革」によって、教育・研究・社会貢献する能力(大学力)を高めていくのであれば、その基盤を作り出すコーディネータの長期的な雇用とそれを保証する組織的な位置づけを行う必要があるだろう。

本稿では、地域資源の活用と再生産のプロセスについて、仮説に基づいて一つの事例から検討するだけにとどまってしまった。今後、さらに研究を深めていくにあたり、複数の実践事例を比較検討をしていく必要がある。

#### 注

- 1 2005年の答申では、各大学は、「機能別分化」を念頭に他大学とは異なる個性・特色の明確化を目指すこととある一方、国や地方自治体は、各大学が重点を置く機能を自主的に選択できるように配慮しながら、財政面を含む幅広い支援を行うこと説明がある。
- 2 澤田(2015), pp356-357を参照。
- 3 例えば、文部科学省(2015)「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業事業説明会資料」を参照。「大学COC+事業」の説明会資料には、COC推進コーディネータの役割は、「事業協働機関による教育プログラムや就業率向上プラン策定のコーディネート」、「COC事業成果の連携大

学等への普及」「地方創生事業連携先の開拓」や、「他県のCOCコーディネータと協働で全国的なネットワークの構築」と事業における役割が明記されており、事業協働地域におけるネットワークとして役割が期待されている。このように、地域再生を目的にしたコーディネータは、地域プロデューサーの役割を担うようになってきている。

- 4 池田(2012), p70を参照。
- 5 同書, p70を参照。同法7条によると、大学は「学術の中心」として「高い教養と専門能力を培う(教育)とともに、「深く真理を探究して新たな知見を創造し(研究)」、「これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するもの(社会貢献)」と明記された。
- 6 同書, p67。
- 7 この点について、池田(2012, p70)は、「産・学・官はいずれも目的や立場が異なり、各々の目的に応じた組織体制や機能を有志活動を展開しているという理解を前提として、手段として当該連携活動に関する認識を共有し、Win-Winの関係を築いていくのがポイントになる」と示唆している。
- 8 羅(2016), p32。
- 9 吉田(2014), p218。
- 10 コミュニティ分析のツールとして、頻繁に活用されるようになったソーシャル・キャピタル(Social Capital)について定義について、ソーシャル・キャピタルは、多義性をもつことから、分析のツールとしては相応しくないという議論がある一方で、ソーシャル・キャピタルがどのような性格を持ち、どのような要素から構成され、それがどのような役割を果たす可能性を有しているのかを要約することで、ソーシャル・キャピタル概念が提示している社会分析の視点と論理を適応することが可能となる。
- 11 羅(2008) p51によると、この概念の第一の分析的有用性は、ソーシャル・キャピタルを構成する要素と関連する仮説群を一括にすることで、「行為者が自己の利益を達成するために利用することができる社会構造の資源セットの機能」について体系的な理解を可能にすることにある。第二の分析的有用性は、社会構造のある側面の機能を特定することによって、「個人行為者の水準」で行為の多様な結果を説明するのを助け、社会構造の詳細を調べることなしに、個人行為者の水準での行為から集団的行為の結果への分析を行うのを助けることにある。第三の分析的有用性は、ソーシャル・キャピタルが、他の目的のための「副産物」であることによる。つまり、ソーシャル・キャピタルは公共財的な側面をもつがゆえに、使用価値を持つ資源である一方、人々が埋め込まれて社会構造の一属性であり、ソーシャル・キャピタルはそこから恩恵を受ける誰かの私的財産ではないため、容易に交換できないという側面をもつということである。この性質のため、わたしたちは何故、ソーシャル・キャピタルが醸成されたのか、そのプロセスに自然と目を向けなければならない。
- 12 加藤(2014), p7を参照。
- 13 金子郁容, 玉村雅敏, 宮垣元(編), (2009) pp6-7参照。また、ここでの「社会生産性」とは、社会サービスについての「アウトカム(波及効果を含んだ成果)」と「コスト

- (信用担保などの社会コストを含んだ投入コスト)」に対する比のことである。
- 14 金子郁容他 (2009), pp6-7.
- 15 R. パットナム, (2001), pp206-207.
- 16 R. パットナム, (2001), p211.
- 17 ソーシャル・キャピタルという概念は、アメリカの教育学者ハニファン (Hanifan, L, J) が、学校をうまく機能させていくためには地域や学校におけるコミュニティの関与が重要である、という説明したことに始まる。ソーシャル・キャピタル概念は、多くの研究者によって活用されているが、その概念をどのように理解するかについては完全に一致をみているわけでない。例えば、リン (Lin, N, S) は、ソーシャル・キャピタルを「個人のもつ社会的ネットワークに埋め込まれた資源、それへのアクセス、そして資源の利用が個人にもたらす便益」と定義している。また、コールマン (Coleman, J, S) は、ソーシャル・キャピタルを社会構造の機能面に着目して「他の形態の資本と同じように、生産的で、それなしでは達成し得ないような目的の達成を可能にする」と定義を行い、合理的な行為主体が目的を達成するために活用する資源として捉えている。このようにリン (Lin, N, S) とコールマン (Coleman, J, S) は、ソーシャル・キャピタルを個人が活用できる資源 (私的財) としてみなしている。
- 18 内閣府, 2001年, 「ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」p16を参照。
- 19 パットナム (2001), p213.
- 20 同書, p212..
- 21 内閣府 (2001) 「ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」p16を参照。ネットワークが機能するメカニズムについては、コールマン (2004) が詳しい。
- 22 パットナム, (2001), p216
- 23 内閣府, 前掲書, p18. このような分類はお互いに排他的なわけではなく、同じ組織内にどちらの性質も内在するが、配分が異なるとされている。すなわち「性格」のようなものである。
- 24 内閣府, (2001), pp18-19.
- 25 コールマン, (2004), p478.
- 26 内閣府編, (2001), p31.
- 27 コールマン, (2004), p501.
- 28 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/coc/1346066.htm) (文部科学省 WEB, 2015年4月10日閲覧)
- 29 地域志向科目とは、科目概要に、地域と関連する学びの要素が記載される科目であり、フィールドワークや、地域で活躍するゲスト講師を招いた講義をおこなう科目、地域団体と連携したプロジェクト科目等が該当する。
- 30 リフレクションとは、地域志向科目や正課外の取り組みで地域と関連する学びを振り返り、経験から気づきや学びを得るためのふりかえり (省察) のことである。
- 31 ふくし・マイスターとは、日本福祉大学の認定資格であり、所定の要件を満たすことで大学から認定される。1期生 (2015年入学生) は、1学年の7割の約700人の認定を目標に掲げている。
- 32 Community Laboratory の略称で、地域と大学をつなぐ場として機能を有している。
- 33 最大5年間の有期雇用で、単年度ごとに契約を更新する雇用契約となっている。
- 34 東海市, 大府市, 知多市, 半田市, 常滑市, 東浦町, 阿久比町, 武豊町, 美浜町, 南知多町の10の市町村で構成される。
- 35 I氏に対するインタビュー調査 (2016年9月9日実施) より抜粋。
- 36 I氏に対するインタビュー調査 (2016年9月9日実施) より抜粋。
- 37 パットナム, 2001, p214
- 38 同書, p214.

## 参考文献

- 池田貴城 (2012) 「産学官連携の課題と今後の展望 - 主として高等教育行政の観点から - 」『産学連携』vol 18, 産学連携学会
- J. コールマン (2004) 『社会科学の基礎理論 (上)』(久慈利武監訳), 青木書房。
- 金子郁容・玉村雅敏・宮垣元 (編) (2009) 『コミュニティ科学技術と社会イノベーション』, 勤草書房。
- 加藤吉則 (2014) 「文系産学連携におけるソーシャル・キャピタルの有効性」吉田健太郎編 『地域再生と文系産学連携: ソーシャル・キャピタル形成にむけた実態と検証』, 同友館。
- 文部科学省・中央教育審議会 (2007) 「我が国の高等教育の将来像 (答申)」。
- 文部科学省 (2013) 「地 (知) の拠点整備事業: 事業説明会資料」。
- 文部科学省 (2014) 「地 (知) の拠点大学による地方創成推進事業: 事業説明会資料」。
- 内閣府編 (2001) 「ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」。池田隆城 (2012) 「産学官連携の課題と今後の展望 主として高等教育行政の観点から」『産学連携』第8号。
- R. パットナム (2001) 『哲学する民主主義』(河田潤一訳), NTT出版。
- 羅一慶 (2008) 『日本の市民社会におけるNPOと市民参加』, 慶応大学出版。
- 羅一慶 (2016) 「学生を媒介とする文系産学公 (官・NPO) 連携と学び合う地域」『大学と地域社会の連携』, 中京大学社会科学研究所叢書39号。
- 羅一慶・中野正隆 (2013) 「ソーシャル・ビジネスエコシステムにおける大学と地域の協働」渋谷努編 『民際力の可能性』, 国際書院。
- 坂本治也 (2002) 「ソーシャル・キャピタル概念の意義と問題点」, ソーシャル・キャピタル研究会 (OSIPP)。
- 笹山淑弘, 原山優子 (2012), 「(研究ノート) コーディネータによる産学ネットワークの構築と活用について シュタインバイスのケーススタディーから」『産学連携』第8号。
- 澤田芳郎 (2015) 「産学連携の分化とコーディネータ」『商学討

究』, 小樽商科大学.

吉田健太郎 (2014) 「文系産学連携におけるソーシャル・キャピタルの有効性」『地域再生と文系産学連携：ソーシャルキャピタル形成にむけた実態と検証』, 同友館.